提　出　書　類　の　記　載　要　領

１．申　請　書

⑴「01　１新規／２更新」欄については、該当する申請区分の番号（１又は２）に〇印を付す。

⑵「05　適格組合証明」欄には、官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律（昭和41年法律第97号）第２条第１項第４号に該当する組合については、経済産業局長又は沖縄総合事務局長が発行する官公需適格組合証明書の取得年月日及び番号を記載する。また、古物営業法(昭和24年法律第108号)第２条の規定による古物商の許可証の交付を受けている場合には、当該許可証の取得年月日及び番号を記載する。

⑶「07　住所」から「12　ＦＡＸ番号」までの各欄は、次により左詰めで記載する。

① フリガナの欄は、カタカナで記載し、その際、濁点及び半濁点は１文字として扱うこと。なお、「07　住所」欄の都道府県名及び「08　商号又は名称」欄の株式会社等法人の種類を表す文字については、フリガナは記載しないこと。

②「07　住所」欄での丁目及び番地は、「－（ハイフン）」により省略して記載すること。

（例）

フ	゛	ン	キ	ョ	ウ	ク	ユ	シ	マ

東	京	都	文	京	区	湯	島	２	―	３	１	―	２	７				

③「08　商号又は名称」欄での株式会社等法人の種類を表す文字については、下表の略号を用いること。

種類	株式会社	有限会社	合資会社	合名会社	協同組合	協業組合	企業組合	個人	合同会社	有限責任事業組合
略号	(株)	(有)	(資)	(名)	(同)	(業)	(企)	(個)	(合)	(責)

種類	公益財団法人	公益社団法人	一般財団法人	一般社団法人	特例財団法人	特例社団法人
略号	(公財)	(公社)	(一財)	(一社)	(特財)	(特社)

（例）

ケ	゛	ス	イ	ト	゛	ウ	シ	ョ	ウ	シ	゛

（	株	）	下	水	道	商	事											

④「09　代表者氏名」欄での氏名（フリガナを含む。）については、姓と名前との間は１文字あけること。

なお、代表者の役職については、フリガナは記載しないこと。

（例）

ケ	゛	ス	イ		タ	ロ	ウ

下	水		太	郎														

⑤「11　電話番号」及び「12　ＦＡＸ番号」欄での市外局番、市内局番及び番号については、それぞれ「－（ハイフン）」で区切り、（　）は用いないこと。

なお、電話番号については、実際に契約を担当する者に直通する番号を記入して下さい。

（例）

０	３	－	６	３	６	１	－	７	８	０	４

(4)「13　希望する製造等の種類」欄については、該当する番号に○印を付す。

また、「2　販売」及び「3　買受け」の場合には、申請者の主な業種、取扱品目により該当する記号（ａ．ｂ．ｃ．ｄ）に○印を付す。

(5)「14　希望する営業品目等」欄については、別表の業種区分のコード番号（１－(イ）～ ３－（ハ)）を記載する。

(6)「15　製造等実績高」の各欄については、次により記載する。

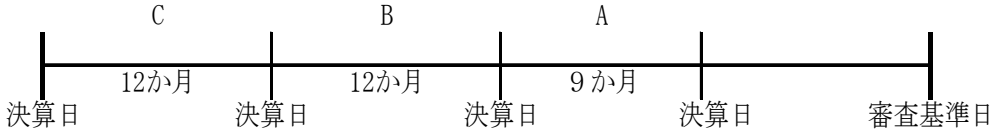
ア「① 一般競争参加資格希望業種区分」欄には、別表の業種区分のコード番号（１－(イ）～ ３－（ハ)）を記載する。

イ「② 直前２年度分決算」、「③ 直前１年度分決算」及び「④ 直前２か年間の年間平均実績高」の各欄には、一般競争参加資格希望業種区分ごとに実績高を記載する（決算が１事業年度１回の場合には、「② 直前２年度分決算」及び「③ 直前１年度分決算」の各欄は、当該左右欄のうち右欄のみに記載する。）。

なお、「③直前1年度分決算」とは基準日直前に確定した決算を含む過去１年間の決算を、「②直前２年度分決算」とは、直前１年度分決算の前の１年間の決算を、「④直前２か年間の年間平均実績高」とは両決算の年平均をそれぞれいう。

また、直前２年の間に創業や営業年度の変更等があった場合は、次の例により算定して下さい。

（例1）営業年度を変更したため、審査基準日の直前２年間に含まれる各営業年度の月数の合計が２４か月に満たない場合。



直前２年の各営業年度の合計月数・・A+B＝２１か月

不足月数・・・・・・・・・・・・・・２４か月－２１か月＝３か月

計 算 式・・・・・ $\dfrac{A+B+(C\times 3\div 12)}{2}$ ＝直前２年間の年間平均実績高

（例2）新規に営業を開始したことにより合計月数が24か月に満たない場合。

計算式・・・・・・各営業年度の実績高の合計÷２＝直前２年間の年間平均実績高

（例3）個人企業から会社組織に移行し、かつ現企業と前企業とが同一性を保持していると認められる場合、又は他の企業を吸収合併した場合。・・・移行前の企業、吸収合併前の各企業等の契約実績（ただし、現企業の主として請け負う業種と同業種の契約実績に限ります。）も実績に含めて下さい。

(7)「16　自己資本額」の各欄については、次により記載する。

ア「① 株主資本」欄には、払込済資本金に新株式申込証拠金、資本剰余金、利益剰余金、自己株式申込証拠金を加えて自己株式を減じた額（有限会社である場合においては出資払込、出資申込証拠金、）を組合にあっては組合の基本財産と組合員の払込資本金に利益剰余金を加えた額の合計額を記載する。

　また、外資系企業の場合は、「①株式資本」欄の合計欄の上段（　）内に外国資本の額を内数で記載して下さい。

イ 「②評価・換算差額等」欄には、その他有価証券評価差額金、繰越ヘッジ損益、土地再評価差額があった場合には、その合計額を記載する。

ウ 「③新株予約権」欄には、新株予約権があった場合には、その額を記載する。

エ　個人にあっては、「④計」欄に、純資産合計（期首資本金＋事業主利益＋事業主借勘定－事業主貸勘定）の額を記載する。

(8)「17　経営状況」の「流動比率」欄は、直前１年度分決算によって記載して下さい。

なお、比率は小数点以下第一位までの数値を記載する。（小数点以下第二位の数値を四捨五入）

(9)「18　外資状況」については、外資系企業（日本国籍会社を含む。）の場合に、該当する会社区分の番号（１２３ のいずれか）に○印を付するとともに、[　]内に外国名を、（　）内に当該国の資本の比率をそれぞれ記載する。

　なお、「2 日本国籍会社（比率100%）」とは100%外国資本の会社を、「3 日本国籍会社」とは一部外国資本の会社をそれぞれいう。

(10)「19　営業年数等」の「④ 営業年数」欄には、競争への参加を希望する業種に係る事業の開始日（２業種以上のときは最も早い開始日）から審査基準日までの期間で、当該事業で中断した期間を控除した期間（１年未満切捨て）を記載する。

(11)「20　常勤職員の数」欄は、基準日の前日において常時雇用している従業員の数（法人にあっては常勤役員の数を含む。個人にあっては事業主を含む。組合にあっては組合の役員と組合員の常勤職員との合計）をそれぞれ記載し、下段に役員又は事業主の数を内数で記載する。

(12)「21　設備の額」欄については、製造を希望する場合にのみ、次の区分により貸借対照表に掲げられた金額を記載する。「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下この項において「規則」という。）の適用がない申請者については、これに準じて記載する。

ア「① 機械装置類」　規則第23条第１項第３号の項目に該当するもの

イ「② 運搬具類」　規則第23条第１項第４号及び第５号の項目に該当するもの

ウ「③ 工具その他」　規則第23条第１項各号のうち、第１号、第３号、第４号、第５号及び第７号以外の各号の項目に該当するもの

(13)「22　主要設備の規模」欄は、「21　設備の額」欄の記載対象とされた設備の中から、希望する営業品目に係る主要なものの名称、能力及び台数を記載する。

記載例

様式１

01	１：新規
	２：更新

※02 受付番号	

※03 業者コード	

※申請者04の規模		05 適格組合証明	平成　年　月　日 第　号

一般競争参加資格審査申請書（物品製造等）

平成28･29･30年度において、貴事業団で行われる物品製造等に係る競争に参加する資格の審査を申請します。
なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

平成　28年　6月　30日

日本下水道事業団理事長　殿

06 郵便番号　113－0034

フリガナ　ﾌﾞﾝｷｮｳｸﾕｼﾏ

07 住　所　東京都文京区湯島2－31－27

フリガナ　ｹﾞｽｲﾄﾞｳｼｮｳｼﾞ

08 商号又は名称　（株）下水道商事

09 代表者氏名　（役職）代表取締役社長

フリガナ（氏名）ｹﾞｽｲﾀﾛｳ　下水太郎

株式会社下水道商事 代表取締役社長 印

フリガナ　ｼﾞｮｳｽｲﾛｳ

10 担当者氏名　上水二郎

11 電話番号　03－6361－7804

12 FAX番号　03－5805－1804

13 希望する製造等の種類

1 製造	2 販売〔a 卸売・b 小売〕	3 買受け〔c 立竹木・d その他〕	4 役務提供	5 その他

14 希望する営業品目等

１－（ハ）、１－（ニ）
２－（イ）

製造等実績高希望業種に一致

※欄については、記載しないこと。

※受付番号												※業者コード										

15	①一般競争参加資格 希望業種区分	②直前2年度分決算 年　月から 年　月まで （千円）	②直前2年度分決算 26年　4月から 27年　3月まで （千円）	②直前1年度分決算 年　月から 年　月まで （千円）	②直前1年度分決算 27年　4月から 28年　3月まで （千円）	④直前2か年間の年間平均実績高（千円）
製造等実績高	1ー（ハ）		300,000		400,000	350000
	1ー（ニ）		100,000		200,000	150000
	2ー（イ）		50,000		60,000	55000
	その他申請外		11,000		12,000	11500
				損益計算書上の売上高と一致させる		
	合　計		461,000		672,000	566500

※受付番号 ※業者コード

16 自己資本額	区分	直前決算時（千円）
	①（うち外国資本）株主資本	（　　）24,000
	② 評価・換算差益等	135,000
	③ 新株予約権	50,000
	④ 計	185,000

貸借対照表等より記入

18 外資状況	
	1 外国籍会社 [国名:
	2 日本国籍会社 [国名: （比率: 100%）
	3 日本国籍会社 [国名:イギリス] （比率: 50%）
	[国名:] （比率: %）

17 経営状況	流動比率	流動資産（460,000千円）／流動負債（280,000千円） ×100 ＝	164・3 (%)

19 営業年数等	① 創業	② 休業又は転(廃)業の期間	③現組織への変更	④営業年数（年）
	平成5年4月1日	年 月 日から 年 月 日まで	平成10年10月1日	16

20常勤職員の数（人）	567
うち役員等数	15

21 設備の額(千円)	① 機械装置類	② 運搬具類	③ 工具その他	④ 合計
	9876	2716	1098	13690

22 主要設備の規模	○○印刷機 3台 ××印刷機 2台

製造を希望する場合に記入

※ 審査結果

業種区分	実績高	資本額	流動比率	職員数	営業年数	設備の額			総合数値	等級	順位

記載例

付 表

※受付番号　　※業者コード

営　業　所　一　覧　表

営業所名称	郵便番号	所在地	電話・FAX番号 市外局番	市内局番	番号
本店	113-	東京都文京区湯島2—31—27	03	6361	7804
(上水　二郎)	0034		03	5805	1804
東北支店	980-	宮城県仙台市青葉区二日町9—15	022	225	1923
(中水　三郎)	0802		022	225	1924
関東支店	113-	東京都文京区湯島2—31—27	03	6361	7804
(中水　四郎)	0034		03	5805	1804
(　　)					
(　　)					
(　　)					
(　　)					
(　　)					
(　　)					
(　　)					
(　　)					

担当者の名前は必ず記入してください

電話番号は契約を担当する者に直通する番号を記入してください

記載要領

1 「営業所名称」欄には、常時契約を締結する本店又は支店等営業所の名称を記載するとともに、(　)内に連絡担当者を記載すること。

2 「所在地」欄には、営業所の所在地を上段から左詰めで記載すること。

3 「電話・FAX番号」欄には、上段に電話番号を、下段にFAX番号をそれぞれ記載すること。